

大阪府・大阪市 空飛ぶクルマ分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

空飛ぶクルマ関連産業（エコシステム形成）

「機体」「インフラ（パーティポート、充電設備）」「運航サービス、通信・管制」
「MRO（整備・修理・オーバーホール）拠点」「人材育成」「観光・サービス」等

2. 対象エリア

（1）特にクラスター形成の核となる区域

【運航の核】大阪市（ベイエリア、市内主要拠点）、府内空港
【支える産業】府内各地域（大阪市、北大阪、東大阪、南河内、泉州）
（観光等のユースケース展開、整備、部品供給等によるサプライチェーンの構築）
⇒市場創出を図る運航拠点＋関連産業の事業展開を支える面的展開

（2）計画推進の核となる企業

大阪において、機体、運航、パーティポート運営、運航管理、人材育成等の
各分野で、事業化に取り組む主体
⇒「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」参画事業者

空飛ぶクルマ関連産業分野の現状・方向性

- ・万博等での実績、地理的なポテンシャル、官民連携の枠組み
- ・国産機体等の運航のための事業環境の整備、商用運航に向けた先行的な取組

空飛ぶクルマ関連産業エコシステム

【ハード】
機体、インフラ（パーティポート、充電設備）
【ソフト】
運航サービス、通信・管制、MRO拠点、
人材育成

【ユースケース・サービス領域】
観光 エアタクシー、物流輸送、医療・災害

【政策手段】

- インフラ整備に向けた事業環境整備
- 運航サービス・需要創出に向けた環境整備
- MRO拠点の形成及び関連産業の参入に
向けた環境整備
- 人材確保に向けた環境整備
- 官民連携による推進体制の充実

商用運航による市場創出と
関連産業への波及

3. 目指す姿（目標）

【現状認識】

- 国産機体の開発や海外機体の実装化に向けた取組が進んでおり、大阪・関西万博におけるデモフライトを経て、商用運航の本格化を見据えた段階に移行。
- インフラ面では、実装化に必要なインフラが先行整備されている（大阪港パーティポート）。
- 運航面では、商用運航を見据えた連携協定を事業者と締結。
- エコシステムを支える枠組みとして、運航事業者、機体メーカーなどのプレイヤーとの連携体制が構築されている（ラウンドテーブル）。
- 一方で、サプライチェーン未形成、人材確保、関係法令対応等の課題が存在。

【目指す姿】

- 商用運航の立ち上げと運航ネットワークの形成
- 運航支援、整備、観光・サービス分野等の周辺産業への波及
- 空飛ぶクルマ分野における持続的な産業クラスターの形成
- 空の移動革命を担う移動手段としての運航サービスの定着

【目指すべき目標】

- 官民設備投資額 約90億円（2030年度までの累計）
約45億円（2030年度）
- 付加価値増加額 約48億円（2030年度）
- 産業人材育成数 130人（2030年度）

4. 勝ち筋

【基本戦略】 ※A型計画と整合を図り推進

- 万博等で蓄積された実績、都市・空港・観光地が近接する地理的な需要ポテンシャル、これまで培ってきた官民連携の枠組みを活用する。
- 国産機体等の運航のための事業環境の整備や商用運航の実現に先行して取り組み、関連産業の裾野拡大を図る。

◆運航に関する事業環境の整備

ベイエリアや市内主要拠点、空港等を核として、運営ノウハウを蓄積し、複数拠点を結ぶ運航ネットワークを形成することで商用運航を支える事業環境を先行的に形成。

◆運航サービスを通じた多様なユースケースの実装

観光、空港アクセス、都市内移動など初期段階に事業化が見込みやすい分野から展開。ビジネスの持続性を確保するとともに、社会受容性の向上および需要創出を図る。

◆MRO拠点及びサプライチェーンの形成

安定運航を支える整備（MRO）拠点の形成と、関連産業への府内企業の参入を促進し、産業の裾野拡大を図る。

◆空飛ぶクルマ関連産業エコシステムの形成

機体、運航、インフラ、通信、観光・サービス等の多様な主体の連携によるエコシステムの形成とオール関西での展開を推進する。

5. 政策手段

【課題認識】

- 運航ネットワーク形成に必要なインフラが不足
- 制度（関係法令の調整、運航ルール）の整備が途上
- 需要・収益見通し及び運航モデルが未確立
- MRO拠点及びサプライチェーンが未形成
- 操縦士、整備士、運航管理等の人材確保
⇒初期投資リスクがあり、民間投資を促す取組が必要

【政策パッケージ】

- インフラ整備に向けた事業環境整備
国への働きかけ（先行地域におけるインフラ等の環境整備支援や関係法令間の円滑な調整）、事業化に向けた検討支援
- 運航サービス・需要創出に向けた環境整備
運航モデルの具体化に向けた支援、体験機会の提供や利便性・安全性の理解促進、人流データ等による需要把握
- MRO拠点の形成及び関連産業の参入に向けた環境整備
事業化に向けた検討支援、機体メーカーの立地促進、ビジネスマッチング・技術支援等による参入促進
- 人材確保に向けた環境整備
運航事業者と連携した訓練機会の確保や航空人材の活用検討
- 官民連携による推進体制の充実
既存官民協議体の活用と連携促進、「未来創造会議」との連携

大阪府・大阪市 空飛ぶクルマ分野における地域産業クラスター計画の概要

核となる事業者

空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル 約100者

大阪市高速電気軌道株式会社、兼松株式会社

株式会社Soracle、株式会社SkyDrive

丸紅株式会社 ほか

大阪港パーティポート [大阪市高速電気軌道株式会社]



大阪港パーティポート全体



FATO(発着場)



格納庫

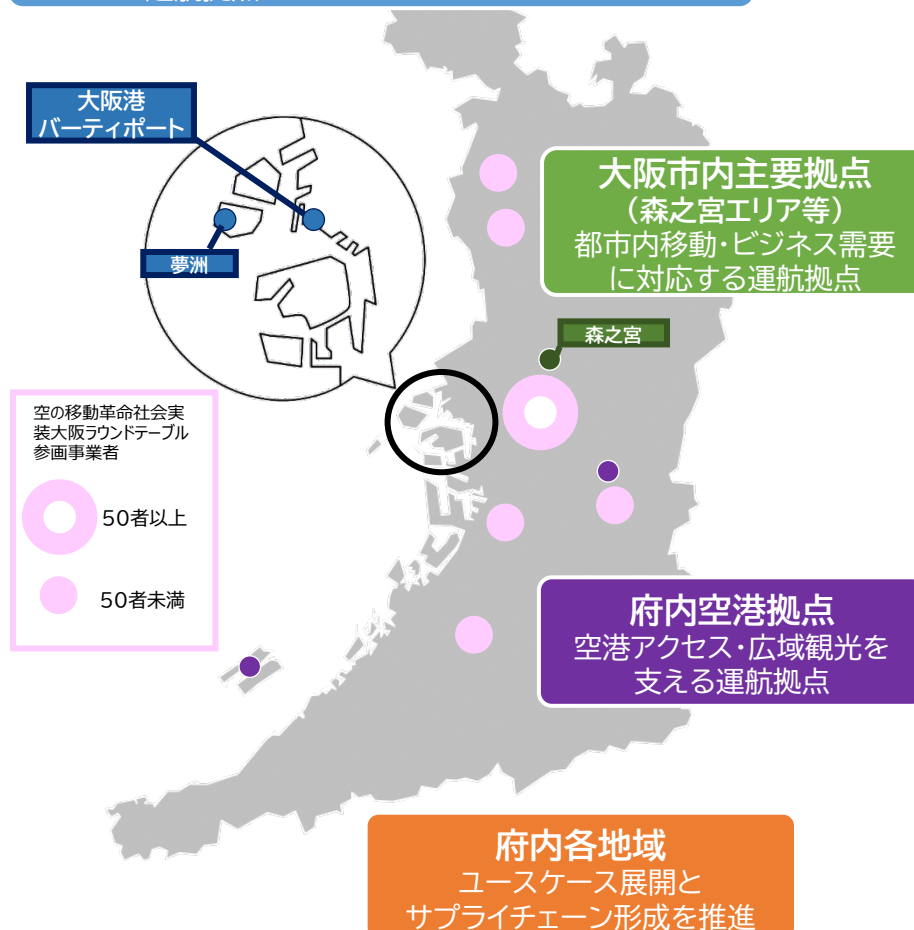


旅客施設

出典:大阪市高速電気軌道株式会社のホームページ

バイエリア
(大阪港・夢洲等)
商用運航の開始をめざす
運航拠点

2025年大阪・関西万博において
デモフライト81回を実施



大阪府・大阪市・堺市 カーボンニュートラル分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

水素・アンモニア及び次世代型太陽電池を中心としたCN産業領域
(化学工業、石油製品製造業、金属製品製造業等15業種)

2. 対象エリア

(1)特にクラスター形成の核となる区域

大阪市域、堺市域、高槻市域、守口市域、摂津市域、高石市域、東大阪市域をはじめとしたカーボンニュートラル関連企業集積区域

(大阪市地域、北大阪地域、東大阪地域、南河内地域、泉州地域)

(2)計画推進の核となる企業

府域において、水素・アンモニアの供給拠点整備の動きや次世代型太陽電池製造メーカーの技術開発・生産拠点整備が進んでおり、当該分野のメーカー等のサプライチェーンを支え得る以下の企業群を対象とする。

- ・「おおさかカーボンニュートラルビジネスネットワーク」会員企業
- ・「H2Osakaビジョン推進会議」構成団体（支援機関等除く）
- ・「おおさか電動車協働普及サポートネット」構成員
- ・次世代型太陽電池関連の国事業採択企業 など

2050年カーボンニュートラル実現へ

利用・社会実装

電力供給

再生エネルギー/EMS

モビリティ

商用車のEV・FCV化

建物 まちづくり

ペロブスカイト設置
ZEB・ZEH

産業・工場

工場CN化/水素熱利用

物流・インフラ

水素ST/供給拠点

カーボンニュートラル製品等

水素 アンモニア

次世代型 太陽電池

蓄電池

バイオ ものづくり

地中熱 利用

...

中堅・中小企業の技術群

素材・化学系

化学工業 石油製品・石炭製
品 プラスチック製品 ゴム
製品 窯業・土石製品

活用技術例

精密塗工 封止・接着技術
機能性フィルム 特殊樹脂成形
ガスケット 表面処理・防食

機械・加工系

鉄鋼業 非鉄金属 金属製品
はん用機械器具 生産用機械
器具 業務用機械器具

活用技術例

高圧容器・タンク バルブ・継手加工
精密プレス・板金 熱交換器製造
工業炉・バーナー はん用機械部品

電子・センサー系

電子部品・デバイス・電子回
路 電気機械器具 情報通信
機械器具 輸送用機械器具

活用技術例

センサー・計測 光学検査装置
制御・電源装置 電子部品実装
試験・評価装置 通信モジュール

3. 目指す姿（目標）

(1)現状の整理

- ・大阪府では、2022年度に過去最高となる名目GDP43.1兆円を達成
- ・観光需要の増大や物流拠点の集積などにより、将来的にFC商用車への大きな需要が期待
- ・在版メーカーによるペロブスカイト太陽電池生産開始
- ・CN分野に活用・転用可能な多様な技術を持つ中堅・中小企業が府内に集積

(2)目指すべき目標

府内でのCNエネルギー供給拠点の整備、及び府内企業が持つ多様な技術の活用・転用によるCN分野への参入促進により、2050年CN達成と経済成長の両立を実現
(KGI：2035年度)

- ・官民設備投資額：2.4兆円(2035年度までの累計)^{※1}
3,800億円(2035年度目標)
 - ・付加価値増加額：3,000億円(2035年度までの増加額)^{※2}
 - ・産業人材育成数：のべ7,000人(2035年度)
 - ・温室効果ガス排出量：2013年度比62%削減
- ※1 国GX関連投資の内数 ※2 CN関連製造業への波及効果含む

4. 勝ち筋

(1)基本戦略

- ・国による2050年CN宣言を受け、エネルギーの大需要地を支えるCNエネルギー供給拠点・インフラ整備が進む
- ・国のGX戦略や関連施策により、大企業の投資が促進され、技術ニーズが高度化、多様化している機を捉え、中堅・中小企業が自社技術を活用・転用して参入することで、大阪の経済成長が実現

(2)投資の具体像（官民総額）

10年で総額2.4兆円
(国のGX関連投資の内数として)

(3)地域へのインパクト

総額3,000億円のGDP増
(CN関連製造業への波及効果含む)

※(2)(3)は水素・次世代型太陽電池以外にも含む総額として試算

5. 政策手段

(1)投資促進に向けた課題

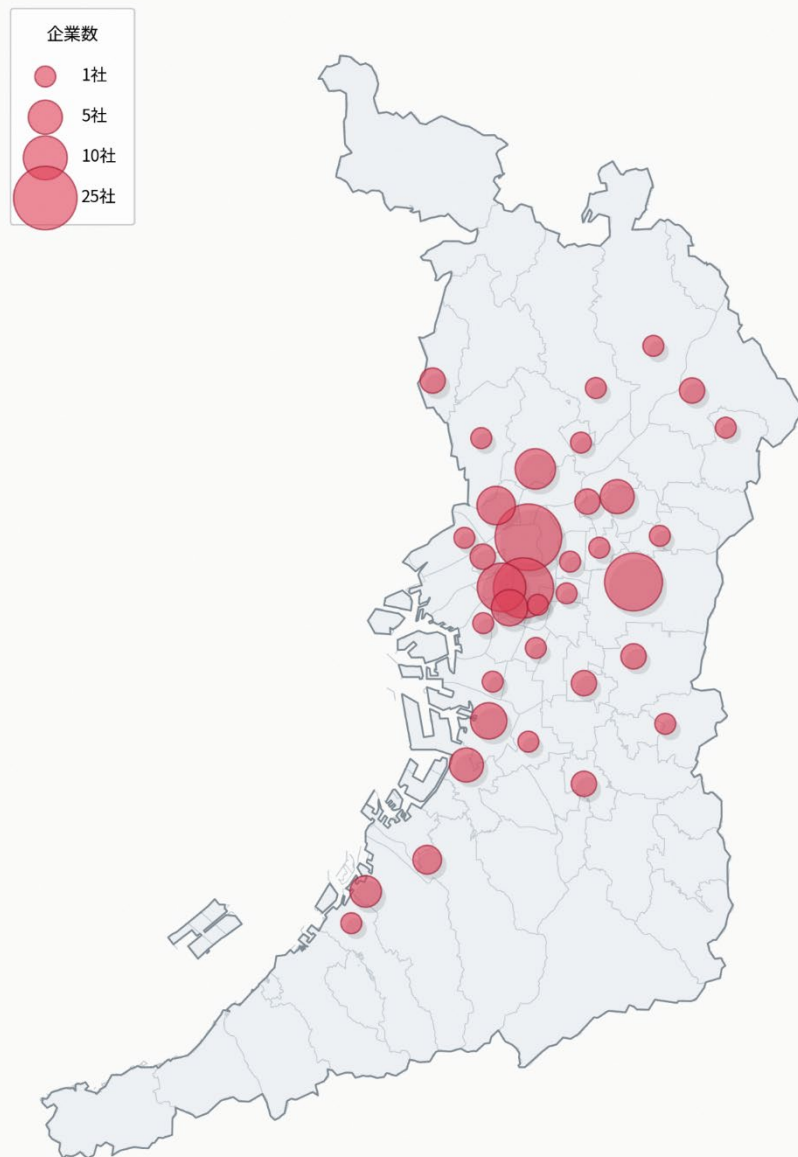
- ・秘匿性の高い最先端の技術ニーズ・シーズに関する情報への的確なアクセスとコーディネート
- ・規格・市場が未確立な中での投資判断のリスク
- ・次世代エネルギーの浸透に向けた需要創出とコスト低減

(2)講じるべき政策パッケージ

- ・CN分野への企業の参入促進、プロジェクト組成、サプライチェーン構築支援
- ・新技術の市場確立に向けた需要創出
- ・まちづくりを通じたCN技術の面的導入
- ・次世代エネルギーの供給拠点整備支援
- ・企業の脱炭素経営支援
- ・クラスターの形成・発展を支えるインフラ整備

※KGIの把握のほか、事業者マッチング率をKPIとして設定し必要に応じて見直しを図る

大阪府・大阪市・堺市 カーボンニュートラル分野における地域産業クラスター計画の概要



▲各府内事業者の市区町村別所在地分布

核となる事業者

関西電力株式会社（大阪市）
積水化学工業（大阪市）
三星ダイヤモンド工業株式会社（摂津市）
株式会社サンコー技研（東大阪市）
有限会社古谷商店（東大阪市）

ほか 計 268 者

三星ダイヤモンド工業株式会社
【ペロブスカイト太陽電池生産設備】



株式会社サンコー技研
【精密打ち抜き加工】



岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

自動車部品等を核とする自動車関連産業領域

2. 対象エリア

・核となる区域

備中から備前地域にかけての県南部（倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、岡山市）を中心としたエリアを核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる

・核となる事業者

岡山県自動車関連企業ネットワーク会議会員の自動車関連企業



3. 目指す姿（目標）

雇用や経済を支える基幹産業の強化

（1）現状の整理

自動車産業は電動化やSDV化により、さらなる変革と成長が見込まれ、グローバルな市場競争が激しさを増す中で、従来の事業領域を越えた連携の強化や技術促進を図ることが必要である。

（2）目指すべき目標（KGI）

①付加価値創出額

1,451億円（2023年度）
→2,041億円（2036年度）

②官民設備等投資額

2036年度までに総額255億円

③産業人材育成数

2036年度までに660人増加

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

次世代モビリティへの技術転換と高付加価値化、生産性向上による労働力不足への対応、新分野への展開と攻めの市場開拓により産業基盤を強化する。

（2）投資の具体像

総額 255億円

（官：16億円、民：239億円）

＜主な投資目的＞

- ・生産能力の増強、生産効率の向上
- ・コスト削減、品質の向上
- ・新技術・新製品の開発

5. 政策手段

（1）課題

大規模投資の資金確保や次世代技術への対応、新分野進出へのノウハウ不足、生産性向上、技術提案機会の創出、産学官連携の強化、DXや自動化を担う人材の不足が課題である。

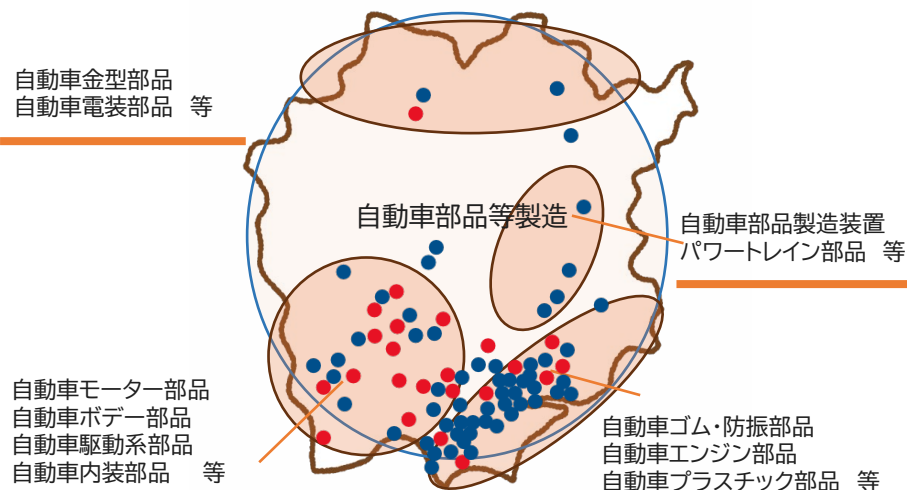
（2）政策パッケージ

- ・地域未来投資促進税制の活用による投資負担の軽減
- ・次世代技術開発及び新分野進出による新たな付加価値の創出
- ・伴走支援等による生産性向上支援
- ・展示会共同出展等による市場開拓
- ・産学官連携による開発環境の強化
- ・自動車産業分野の人材育成支援

岡山県 自動車関連分野における地域産業クラスター計画の概要

※自動車メーカーのサプライチェーンを支える岡山県自動車関連企業ネットワーク協議会会員企業を中心に、将来に向けた積極的な投資計画を持つ企業を中核企業に据える。

県内の主な自動車関連企業の集積状況



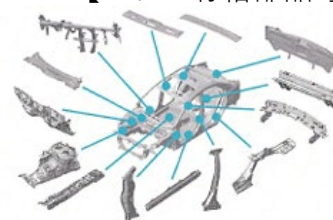
核となる事業者

(株)アステア
(株)石原パッキング工業
井原精機(株)
オーエム産業(株)
(株)川上鉄工所
(株)共立精機
倉敷化工(株)
コアテック(株)
新興工業(株)
水菱プラスチック(株)
武田铸造(株)
TAMAYA Trading

(株)戸田レーシング
(有)中山鉄工所
ヒルタ工業(株)
備前発条(株)
(株)藤岡エンジニアリング
丸五ゴム工業(株)
水島機工(株)
水島プレス工業(株)
(有)ミツワ金型製作所
三乗工業(株)
ユアサ工機(株)

ほか58社

アステア
【ボデー骨格部品等】



ヒルタ工業
【サスペンション部品等】



井原精機
【ステアリング部品等】



丸五ゴム工業
【防振ゴム・ホース等】



岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

半導体デバイス・製造装置等を核とする半導体関連産業領域

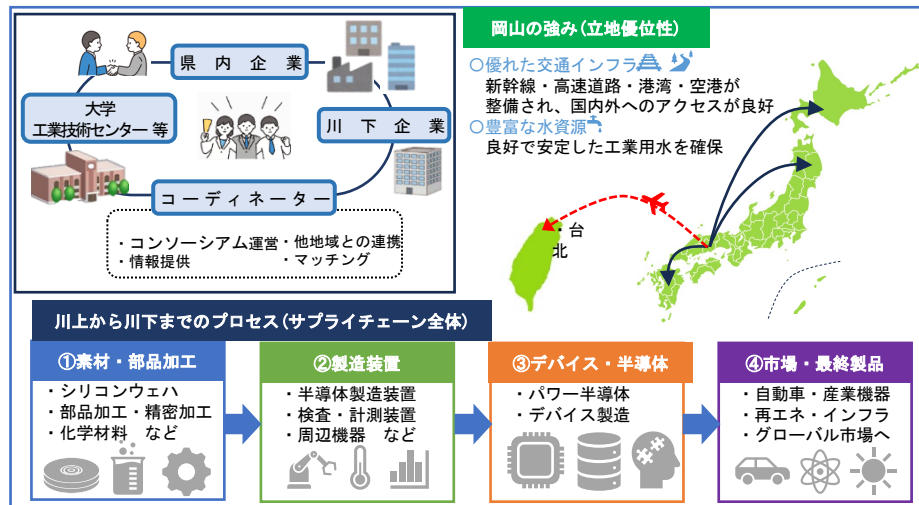
2. 対象エリア

・核となる区域

備後から備前地域にかけての県南部を中心としたエリア（笠岡市、井原市、里庄町、岡山市）及び津山地域を核となる地域に特定し、県内各地にその経済効果を波及させる

・核となる事業者

おかやま半導体関連コンソーシアム会員の半導体関連企業



3. 目指す姿（目標）

成長分野における競争力強化

（1）現状の整理

半導体産業は、デジタル社会の基盤を支える世界的な成長産業であり、県内には、製造装置やデバイス、材料、部品加工など、半導体に関連する多様な企業が集積している。

（2）目指すべき目標（KGI）

- ①付加価値創出額
554億円（2023年度）
→815億円（2036年度）
- ②官民設備等投資額
2036年度までに総額347億円
- ③産業人材育成数
2036年度までに300人育成

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

設備投資促進や関連企業の誘致、産学官連携による共同研究、サプライチェーン構築、人材育成を進め、官民連携での半導体産業の技術革新と競争力強化を図り、地域産業クラスターの形成を目指す。

（2）投資の具体像

- 総額 347億円
(官：19億円 民：328億円)
＜主な投資目的＞
- ・生産性向上や技術増強のための工場新設、改修等
 - ・新技術・新製品の開発

5. 政策手段

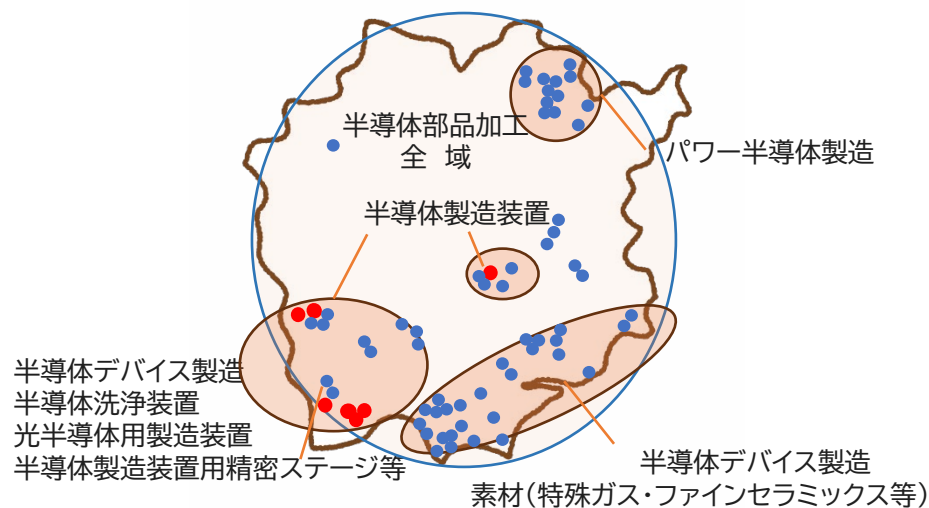
（1）課題

大型設備投資の資金確保、研究開発の支援、産学官連携の強化、サプライチェーン構築支援、リスクリングの機会や専門人材の不足が課題である。

（2）政策パッケージ

- ・地域未来投資促進税制の活用による投資負担の軽減
- ・共同研究開発、産学官連携の強化につながる研究開発補助金の充実
- ・サプライチェーン構築のための県内外における技術交流会等の実施
- ・人材育成支援のための基礎研修の企画・実施及び高度研修費用助成

岡山県 半導体関連分野における地域産業クラスター計画の概要

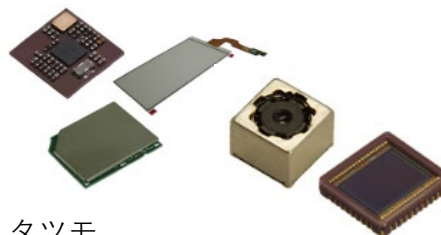


核となる事業者

※おかやま半導体関連コンソーシアムの会員
企業が中心となり、将来に向けた積極的な
投資計画を有する企業を中核企業に据える。

- エスタカヤ電子工業株式会社
 - 株式会社ジェイ・イー・ティ
 - タカヤ株式会社
 - タツモ株式会社
 - フェニテックセミコンダクター株式会社
 - 安田工業株式会社
 - ローム・デバイスマニュファクチャリング株式会社
- ほか60社

エスタカヤ電子工業
【LSIデバイス・モジュール等】



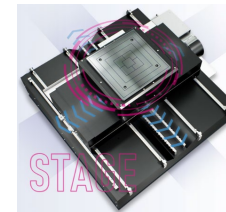
ジェイ・イー・ティ
【半導体洗浄装置】



タツモ
【半導体製造装置】



安田工業
【精密ステージ】



広島県 自動車関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

自動車・同部分品を核とする自動車関連産業領域

2. 対象エリア

広島県内西部地域

3. 目指す姿（目標）

○地域サプライヤーの競争力強化

地域サプライヤーが、研究開発や生産性向上に向けた投資等を行うことで、環境規制などの外部環境の変化や将来の人材枯渇にも適切に備え、付加価値が向上している状態。

○地域サプライチェーンの強靱化

サプライチェーン全体でのAI、デジタル活用により、国内最速でサプライチェーンの垂直統合による強靱化を実現し、開発・製造コスト改善により将来にわたり持続的に競争力を有する状態。

○目指すべき目標（KGI）

- ・官民設備投資額（2030年）：1,377.3億円
- ・付加価値増加額（2030年）：2,060億円
- ・産業人材育成数（2030年）：延6,000人

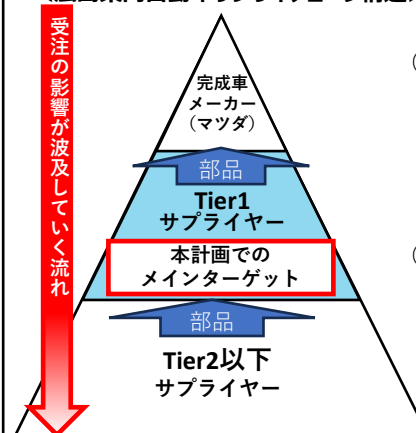
4. 勝ち筋

①②の両輪により、外部環境変化にも対応できる魅力的で強く安定した産業構造への進化を推進

①研究開発力や提案力を強化することで高付加価値な製品を生み出し、企業価値を高める

②自動化や省人化により生産性を向上することで、人材不足への対応や価格競争力の獲得を目指す

＜広島県内自動車サプライチェーン構造＞



○県内自動車サプライチェーンは重層的かつ多数の事業者が関わり、受注量は完成車メーカー⇒Tier1⇒Tier2...と影響が波及。

○サプライチェーン強靱化に向け、まずはTier1を中心とした競争力強化が必須。

5. 政策手段

○講じるべき政策パッケージ

- ・カーテクノロジー革新センターによる人材育成支援
- ・新技術トライアル・ラボの研究開発支援機能の充実
- ・ミカタプロジェクトによる車両の構造変化や高度化に伴う技術適応支援
- ・競争力強化研究開発等支援補助金による高付加価値な製品開発、生産性向上に向けた技術開発への支援
- ・カーボンニュートラルを起点とした付加価値創出支援
- ・デジタルものづくり教育研究センターにおける応用・実践研究支援及び高度・専門人材の育成
- ・ひろしまデジタルイノベーションセンターにおけるDX推進に係る技術課題解決支援、人材育成の推進
- ・スマートファクトリーの推進による生産性向上支援

広島県 自動車関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

核となる事業者

【Tier1企業】

(パワートレイン関係)

荻野工業株式会社、株式会社オンド、株式会社久保田鐵工所、株式会社ナガト、株式会社ハマダ、カワダ株式会社、シグマ株式会社、日清紡精機広島株式会社、広島アルミニウム工業株式会社、広島精密工業株式会社、松本重工業株式会社、ヨシワ工業株式会社

(ボディ関係)

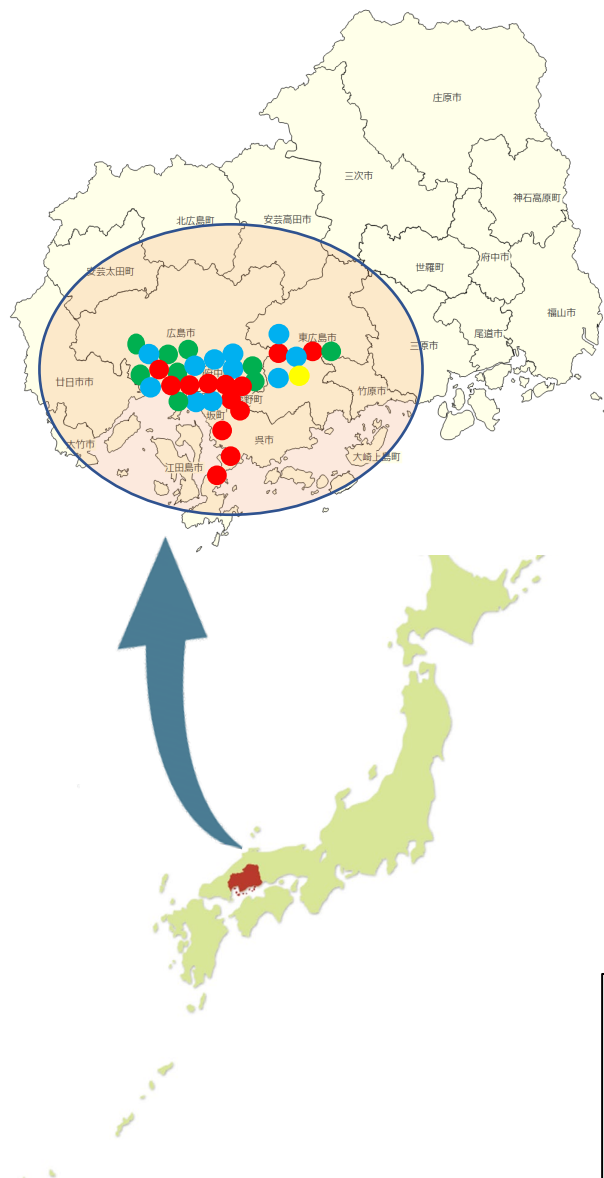
株式会社キーレックス、株式会社キーレックス・ワイテック・インターナショナル、株式会社紀陽、株式会社ニイテック、株式会社ヒロテック、株式会社ワイテック、住野工業株式会社、広島精研工業株式会社、双葉工業株式会社、マップス株式会社

(内装・外装関係)

株式会社すぎはら、株式会社東洋シート、株式会社日本クライメイトシステムズ、株式会社ヒロタニ、株式会社ペンストン、株式会社モルテン、株式会社ユーシン、ダイキョーニシカワ株式会社、デルタ工業株式会社、南条装備工業株式会社、西川ゴム工業株式会社

【スタートアップ企業】

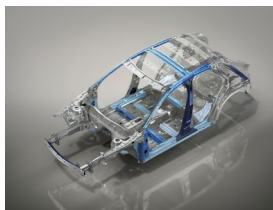
K G モーターズ株式会社



【パワートレイン関係】



【ボディ関係】



【内装・外装関係】



【スタートアップ企業】



山口県 半導体関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

半導体素材及び半導体製造装置部品を核とする
化学産業及び精密加工産業領域

2. 対象エリア

下関市、宇部市、山口市、萩市、下松市、柳井市、
周南市、山陽小野田市、平生町



3. 目指す姿(目標)

本県を半導体素材及び半導体製造装置部品の一大生産拠点へと発展させるため、本県の強みである化学産業及び精密加工産業を核として、製品の高度化・高付加価値化を通じ、半導体サプライチェーンにおいて不可欠な地位を確立させる。

(目指すべき姿)

- ・官民設備投資額 877億円
- ・付加価値増加額 395億円
- ・産業人材育成数 2000人

4. 勝ち筋

- (1) 半導体部素材に特化した研究開発と生産管理の高度化
高付加価値素材の研究開発の推進と、AI等を活用した生産管理の高度化
産業技術センターを核とした研究から事業化まで一貫した支援体制の構築
- (2) 人材育成の強化
半導体コースやリスクリングプログラム等の半導体教育プログラムを通じた高度人材の育成
- (3) 企業立地促進と設備投資の誘導
- (4) 販路開拓・拡大支援の強化
産業振興財団によるマッチング支援等の強化

5. 政策手段

- (1) 各種補助金による資金援助
- (2) 産業技術センターに最先端の機器を導入し、県内企業のものづくりを高度化・加速化
- (3) 大手半導体企業OB等のコーディネーターによる技術面の伴走支援とマッチングを実施
- (4) AIの活用による生産性向上支援
- (5) 共同研究や企業連携型インターンシップ等による人材育成・確保
- (6) 遊休地の利活用等による事業用地確保
- (7) 販路開拓等に向けた商談機会等の提供や国内外の機関との交流・連携の促進

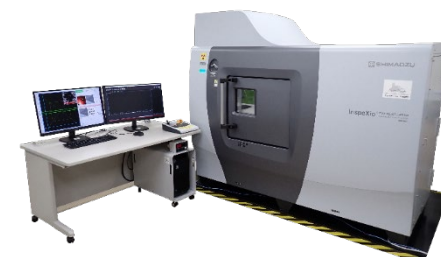
山口県 半導体関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要



計画の核となる企業

株式会社トクヤマ
株式会社ひびき精機

ほか 計 1 2 社



X線CT装置



山口県の化学工業地帯



電子走査顕微鏡

香川県 造船・建機等鋼構造物関連分野における地域産業クラスター計画の概要

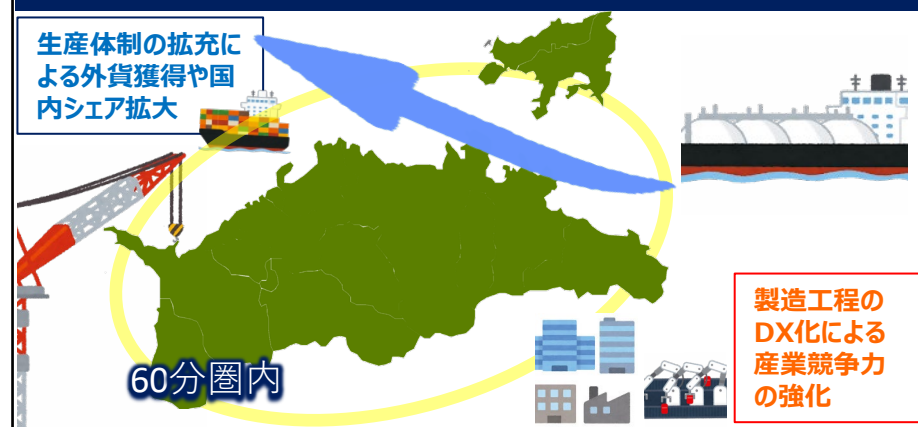
1. 産業領域

次世代造船及びクレーン等を核とする鋼構造物
産業領域

2. 対象エリア

高松市、丸亀市、坂出市、さぬき市、東かがわ市、
宇多津町、多度津町を中心とする高松・中讃・東讃
地域

◆造船・建機等鋼構造物分野におけるクラスターイメージ



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

造船・建機等鋼構造物関連の強固なサプライチェーンが形成される中、造船等の需要拡大を背景とした大型設備投資や、深刻な人手不足に対応するためのデジタル化や生産性向上などが課題

（2）目指すべき目標

- 付加価値創出額
862億円（2024年）
→1,159億円（2031年）
- 官民設備投資額
2031年度までに総額219億円
43億円（2031年度）
- 産業人材育成数
480人（2031年度）

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 勝ち筋①：生産体制の拡充による外貨獲得や国内シェア拡大
- 勝ち筋②：製造工程のDX化による産業競争力の強化

（2）投資の具体像

- 【官】・競争力強化に資する新規投資への助成
・産業用地の確保
・支援体制の強化、機器・施設等の整備
・人材の育成・確保
- 【民】・需要増に対応するための工場の新築、既存生産拠点における増設
・研究開発拠点の整備
・人材確保・育成につながる体制整備 等

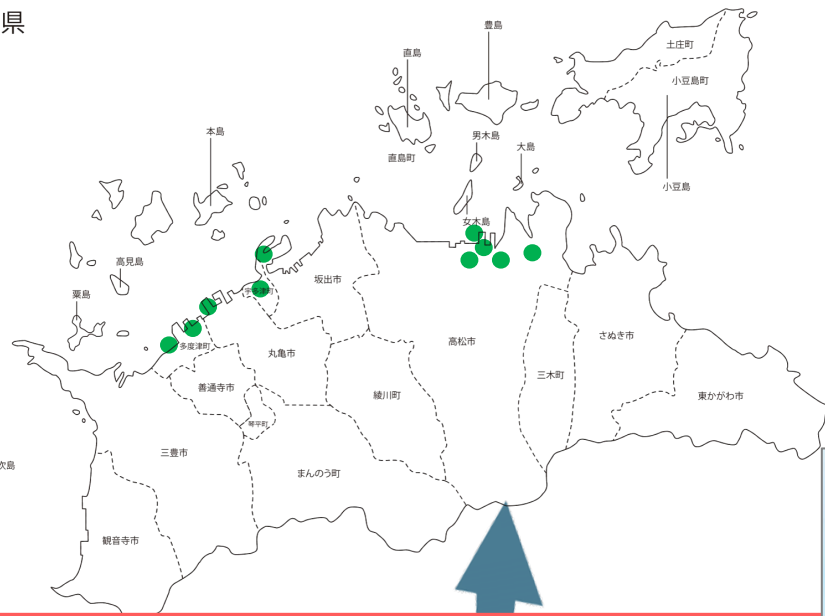
5. 政策手段

講じるべき政策パッケージ

- ①拠点整備：工場や設備への投資支援、用地情報提供、伴走支援体制の構築
- ②技術開発・付加価値創出・販路拡大：研究開発や人材育成の支援、販路拡大支援
- ③人材の確保・育成：多様な人材の就労支援や労働環境の整備等による人材確保・定着、教育機関と連携した人材育成
- ④デジタル化・AI導入促進：「Setouchi-I-Base」を核とした実践的なデジタル講座の実施、ビジネスマッチング等による高度デジタル人材育成・確保
- ⑤インフラ整備：道路施設等のインフラ整備の推進
- ⑥伴走支援体制：県及び関係機関等の相互連携による支援

香川県 造船・建機等鋼構造物関連分野における地域産業クラスター計画の概要

香川県



核となる事業者

泉鋼業株式会社
今治造船株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社タダノ
株式会社マキタ

ほか

県内企業等 計 10 者

【川崎重工業株式会社】
シップヤード



【今治造船株式会社】
船舶



【泉鋼業株式会社】
船舶用タンク



【株式会社マキタ】
船舶用エンジン



【株式会社タダノ】
高所作業用クレーン



高知県 防災関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

防災関連認定製品を核とする防災産業領域

防災関連製品製造業（生産用機械器具製造業、金属製品製造業、総合工事業、パルプ・紙・紙加工品製造業、食品品製造業 等）

特定理由

- ・防災関連産業における全国有数の企業集積地
- ・官民連携プラットフォームや県認定制度等の構築で、防災関連認定製品の売上げが飛躍的に増加。本県の経済成長を力強く牽引

2. 対象エリア

高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、香南市、田野町、いの町、日高村、黒潮町ほか国道55、56号沿線地域

製品開発から販売までを一貫支援し、防災関連産業群の創出を目指す

①開発

- ・製品開発、生産能力向上、省力化等を促す補助制度の創設
- ・公設試の支援体制の強化

②生産

- ・防災Coの配置
- ・東南アジア圏へのアプローチ強化

③販売

①縦のクラスター
ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化

④①～③を支えるプラットフォーム

会員273名(R8.3)

防災関連産業交流会

- ・「防災関連製品認定制度*」の運用、認知度向上
* 県内企業100社220製品を認定(R8.3)
- ・最新の知見の収集、ニーズ・シーズマッチング等を実施

基盤

- ・公共土木施設等の整備、人材の育成・確保

②面的クラスター
小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ



防災関連産業群の創出

3. 目指す姿（目標）

【目指す姿】

幅広い製品群を誇る『防災関連産業＝高知県』のブランドを確立。防災関連産業群が本県経済を支える柱に成長

目指すべき目標

（令和15年度までに以下を達成）

・官民設備投資額 約400億円（累積）
60億円（単年）

・付加価値増加額※ 73億円
（基準(R7)69億円→(R15) 142億円）

・産業人材育成数※ 990人

※県立高等技術学校における防災関連分野の在職者訓練数

4. 勝ち筋

【基本戦略】

- ・幾多の自然災害を乗り越えてきた経験とノウハウをベースに育んだ本県の強み(下記2つのクラスター)をさらに磨き上げ、メイド・イン高知の幅広い製品群を武器に、国内・海外の防災市場を勝ち抜く

①「縦のクラスター」の磨き上げ

- ・ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化
→裾野の広い製品等を有するニッチトップ企業及びサプライヤーの成長により、サプライチェーンを強固なものとし、世界と戦えるトップランナーの地位を確立

②「面的クラスター」の磨き上げ

- ・小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ
→多種多様な製品開発の促進、官民連携による販路開拓により、防災関連企業全体の底上げを図り、幅広い製品群を誇る高知県ブランドを確立

5. 政策手段

【投資促進に向けた課題】

- ・「メイド・イン 高知」のブランド力向上に向けた新製品開発や増加する防災需要に対応するためのさらなる生産能力の拡大
- ・工場の拡張等に向けた工業団地の整備、輸送路の高度化

【講じるべき政策パッケージ】

- ・地域未来交付金等を活用し、牽引役・サプライヤー企業、小規模事業者等を対象に、製品開発から販売までを一貫支援
- ・工業団地の開発、四国8の字ネットワークや港湾防護といった基盤整備に加え、人材の育成・確保を推進（在職者訓練、外国人材受入等）

高知県「防災関連産業分野における地域産業クラスター計画」における地域内の集積状況



核となる事業者

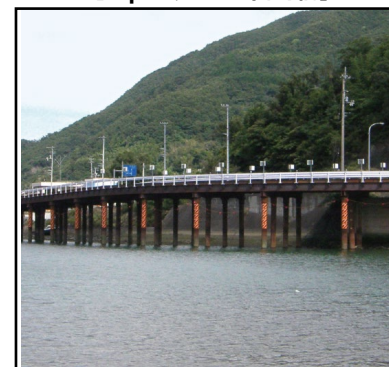
株式会社技研製作所
株式会社高知丸高
株式会社エス・ケー・ケー
兼松エンジニアリング株式会社

ほか 計49者

技研製作所
【インプラント堤防™】



高知丸高
【SqCピア工法 簡易橋】



兼松エンジニアリング
【強力吸引作業車 「スーパーモービル」シリーズ】



エス・ケー・ケー
【沿岸の防災に貢献する海上クレーン】



※写真は高知県防災関連製品カタログより引用

J-Beauty及びウェルネス分野における地域産業クラスター計画の概要 ～日本随一のコスメティック構想で佐賀の美と健康を世界標準へ～

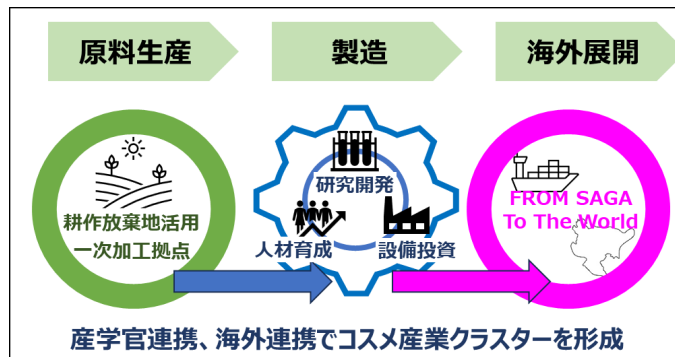
1. 産業領域

コスメ関連産業を中心とするJ-Beauty及びウェルネス領域、農林水産業、観光業など
＜特定の理由＞

本県では、**佐賀県を「アジアのコスメ産業の拠点」とするコスメティック構想**に取り組んでおり、これまで10年にわたって佐賀ならではのクラスター形成を進め、構想段階ではなく、**実際に「産業が大きく動いている」段階**に入っている。佐賀大学に国公立大初となる**コスメティックサイエンス学環**が新設されるなど、人材育成も進んでいる。

2. 対象エリア

唐津市、玄海町、佐賀市、鳥栖市、鹿島市、小城市、神埼市、嬉野市、基山町、吉野ヶ里町



3. 目指す姿（目標）

世界最大級のコスメ産業集積地『フランスコスメティックバレー』の前会長であるアルバン・ミュー氏の提言を受け、佐賀県を「アジアのコスメ産業の拠点」とするコスメティック構想がスタート。

✓ **アジアのゲートウェイ**という土地の利

✓ **自然由来の原料の供給基地**

ということをバックグラウンドに、企業・大学・行政などで構成される産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター（JCC）」を中心として、これまで10年にわたって佐賀ならではのクラスター形成を進めてきた。

✓ 約10年で**化粧品関連産業17社が立地**

✓ **化粧品生産額はこの10年間で倍増**（全国的には微減）

✓ 佐賀大学に**国公立大初となるコスメティックサイエンス学環**の新設

✓ **国際的な化粧品クラスター組織（GCC）のアジア部門への参画**

✓ 企画から流通までのトータルコーディネートの実現など、構想段階ではなく、実際に「産業が大きく動いている」段階に入っている。

今後は、県内化粧品生産額がこの10年間で倍増した実績を足場に、国内市場に加え、アジア、欧州、北米等の海外需要を獲得する産業クラスターへ拡張する。

4. 勝ち筋

県産の自然素材など、その安心感による海外需要の獲得、メンズコスメなど新たな市場の拡大など、今後の**コスメ産業の伸びしろ**を踏まえ、以下に強力に取り組んでいく。

●「J-Beauty産業の推進体制と連動した地域産業クラスターの確立」：

J-Beauty産業振興の国の動きと連携し、佐賀県及び北部九州地域のコスメ産業クラスターの構築を加速

●「研究開発・人材育成拠点の高度化」：

佐賀大学コスメティックサイエンス学環や佐賀県工業技術センターを核とした世界をリードする技術者・研究者を育成・誘致する知の拠点を構築、創業のデータ解析等に係る共同利用等の環境整備

●「国産自然由来原料の戦略供給地化」：

化粧品メーカーが安定的に採用できる原料供給機能を構築。耕作放棄地、未利用資源、副産物等の高付加価値化にも取り組み、農林水産業とコスメ産業を結び付ける。

●「アジア市場を起点とする海外展開のハブ化」：
「コスメ国際フォーラム2027inSAGA」（2027年に開催）を国際的な情報発信、投資誘致、商談、共同研究の起点として位置づけ

5. 政策手段

(1)産学官連携による強力な伴走支援体制の構築
海外の国家戦略レベルの支援に対抗するため、佐賀県とJCCが中核となり、佐賀大学とも連携して産学官連携による地域におけるワンストップの支援体制を構築する。

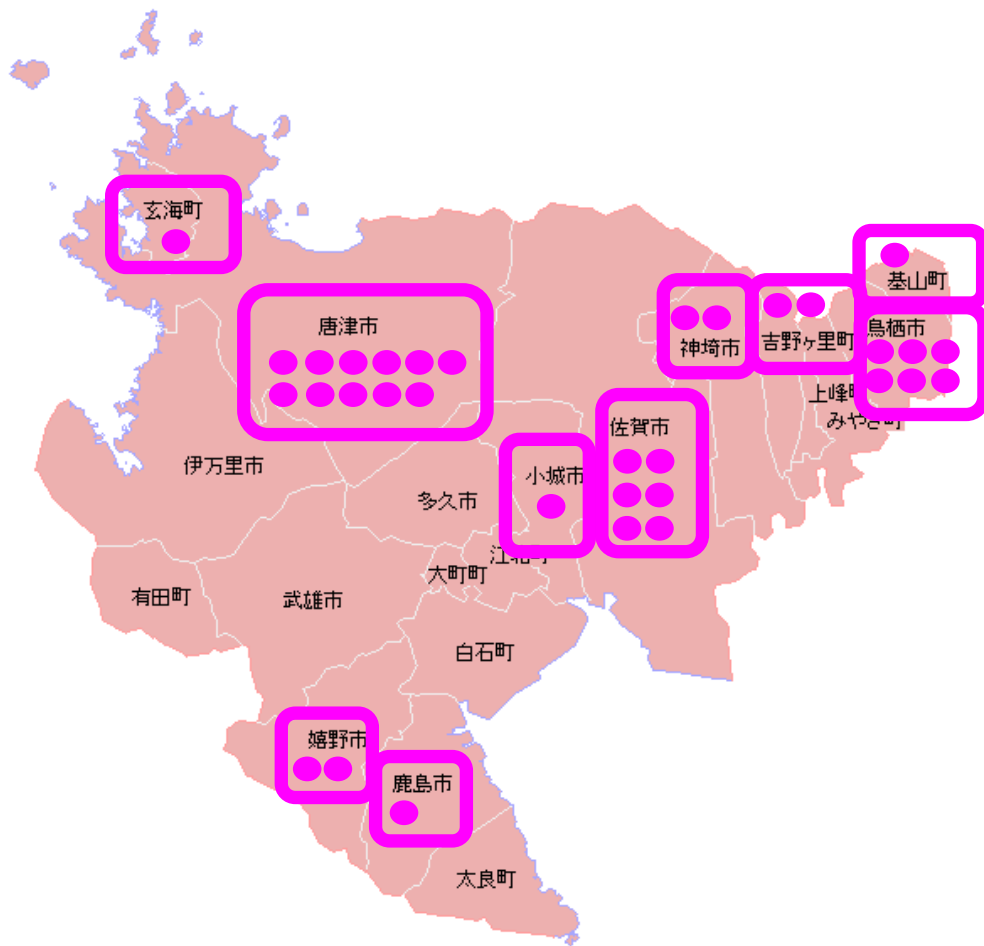
(2)アジアのコスメビジネスの拠点化

2027年開催の「コスメ国際フォーラム2027inSAGA」を契機に、海外のコスメ産業クラスターとの連携を深め、アジアにおけるコスメビジネスのハブ拠点となる。

(3)人材育成

佐賀大学コスメティックサイエンス学環による人材育成を中心に、大学教育、社会人向けリスキリング、企業実務研修を連動させ、研究開発、品質管理、海外規制、ブランド戦略、デジタルマーケティング等に対応できる人材を継続的に育成する。

J-Beauty及びウェルネス分野における地域産業クラスター計画の概要 ～日本随一のコスメティック構想で佐賀の美と健康を世界標準へ～



核となる事業者

株式会社ブルーム（検査分析）
 松浦通運株式会社（通関、物流）
 株式会社トレミー（OEM・ODM）
 岩瀬コスファ株式会社（原料商社）
 本州印刷株式会社（パッケージ製造）
 株式会社BEAUTYCLE（容器製造）
 東洋ビューティ株式会社（OEM・ODM）
 ほか 計33者

唐津コスメパーク （唐津市のコスメ企業の集積地）



株式会社BEAUTYCLE、東洋ビューティ株式会社 （県内各地でコスメ企業が集積）



長崎県 海洋関連分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

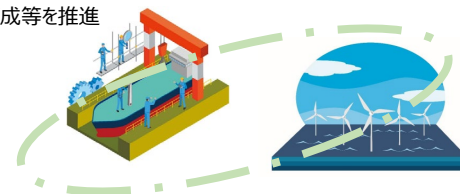
造船・防衛産業、エネルギー分野を核とする海洋関連産業領域

製造業（輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等）、建設業（設備工事業）、運輸業（水運業）、教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）、卸売業（金属材料卸売業）

2. 対象エリア

長崎市、佐世保市、諫早市、西海市等

海洋関連3分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、一体的なサプライチェーン構築、需要拡大に向けた設備投資、人材育成等を推進



3. 目指す姿（目標）

（1）現状

- 古くから造船業が盛んな本県では、大手造船所と地域の中小企業がサプライチェーンを形成し、経済や地域の雇用を支えている。
- 防衛の要である艦艇の建造や、米海軍や海上自衛隊の基地を置く地域での造船所を中心とした艦艇修繕等のサプライチェーンも構築されている。
- 独自の造船技術を有し、漁船、旅客船、巡視船等の建造・修繕を担う中小造船所も存在している。
- 国が2040年に浮体式洋上風力発電で15GW以上の案件形成を目標に掲げており、県内企業による大規模投資も活発化している。
- 本県は、国内で唯一、商船、防衛、海洋エネルギーの3分野の取組が活発な自治体である。

（2）目指すべき目標

- 官民設備投資額：700億円/5年
- 付加価値増加額：202億円/5年
- 産業人材確保育成数：874名/5年

（3）設定の根拠

- 官民設備投資額：民間：企業へのヒアリングを踏まえ設定。県：過去支援額を踏まえ設定
- 県総合計画で掲げる売上高の目標値を踏まえ設定
- 産業ニーズに即した産業人材確保育成数：県総合計画で掲げる雇用増加数を踏まえ設定

（4）効果検証

- 毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 海洋関連3分野（商船、防衛、海洋エネルギー）にまたがり、サプライチェーンを担う企業を有する本県の強みを活かし、以下の戦略に基づき取組を推進する。
- 長崎県造船振興連絡会議や長崎海洋産業クラスター形成推進協議会等とも連携した、産学官が一体となった人材育成・確保の仕組みづくり
- 生産能力の強化・生産性の向上に向けた設備投資
- 県内アンカー企業の規模拡大促進
- 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラ整備

（2）投資の具体像

- 県として過去5年間で約25億円の支援を実施。
- 県総合計画に掲げる造船関連産業、海洋エネルギー関連産業の売上・雇用者数目標の達成に向けて、増産ニーズ対応・生産性向上・人材の育成・確保等にかかる投資を官民で促進。
- 具体的には、国内外の建造・修繕需要を獲得するための投資、次世代船舶等の研究開発、米艦船修繕や装備品移転に伴う増産に対応するための投資、人材育成・確保に資する設備投資、浮体基礎製造の拠点となる港湾候補地の機能拡充等を想定。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

- 造船・防衛産業について、過去最高の売上高（5,500億円）を実現し、造船業（防衛関連含む）とそれを支える県内サプライチェーンを強靱化。
- 世界初の量産サプライチェーン構築と浮体基礎製造・保管拠点港湾の整備により、国内外の浮体式洋上風力発電の需要を獲得。

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

- 増産ニーズに対応するためには、設備投資に加えて、人材確保が必要
- 岸壁の整備や工場増設のための用地造成（県内の造船関連企業は、既存のドックや岸壁、工場が一杯のため受注拡大が困難）や海洋エネルギー分野における港湾整備など、受け皿となるインフラ整備も必要
- 洋上風力関連産業の市場予見性が低い一方、受注獲得のために大規模な先行投資が必要であるが、県内中小企業が参入する上での投資判断が困難
- 海洋関連分野の人材育成、技術開発拠点の機能拡充に向けた支援が必要

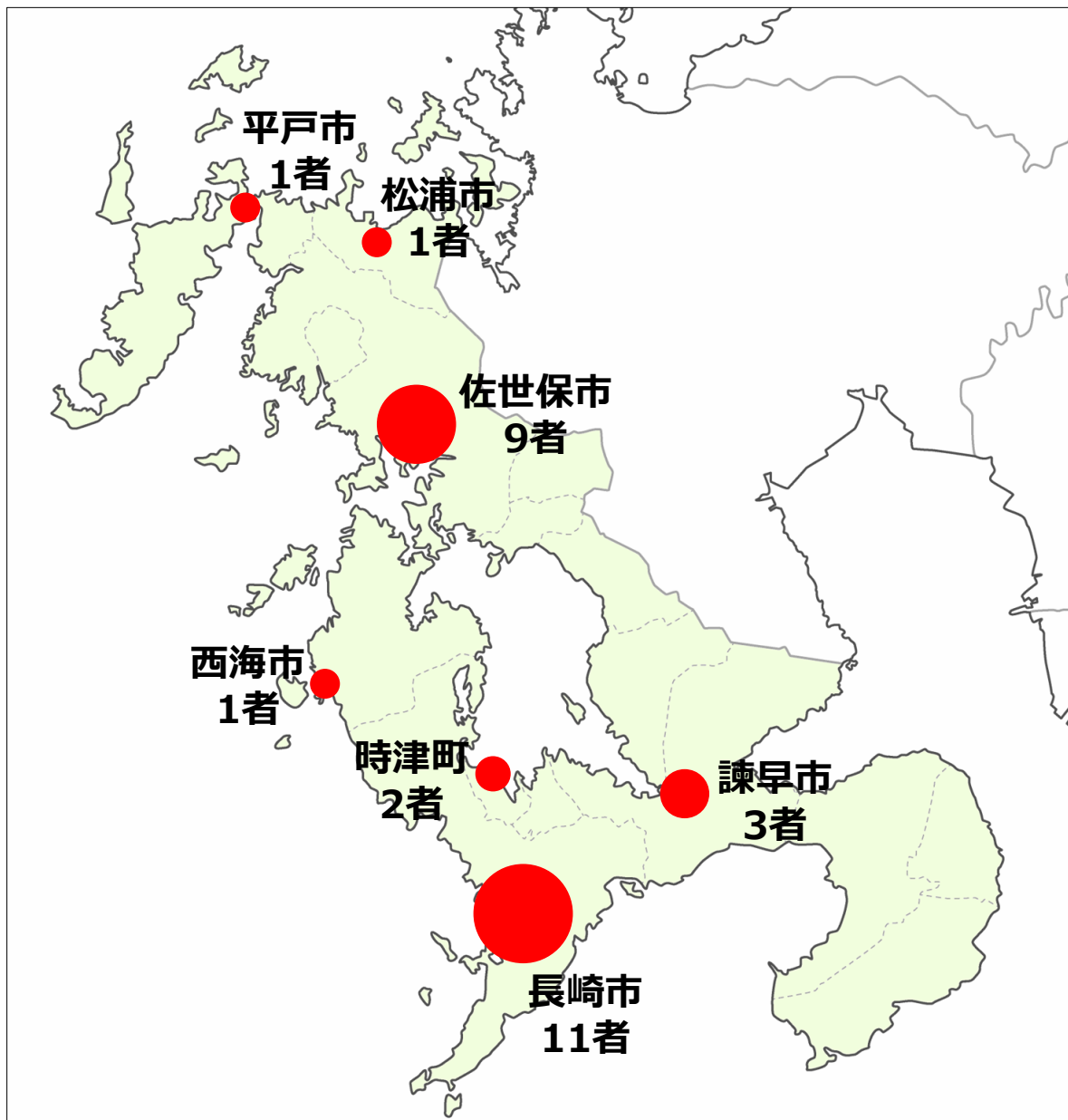
（2）政策パッケージ

- 県内企業の規模拡大や受注獲得、生産性向上のための設備投資等への支援
- 長崎県造船振興連絡会議や海洋産業クラスター形成推進協議会等とも連携した、産学官が一体となった人材育成・確保の仕組みづくり
- 商船・防衛両面の造船需要獲得に向けた取組支援
- 岸壁の整備や、工場用地造成等のインフラ整備
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組み県内企業の先行投資支援
- 浮体基礎製造・保管の拠点化に向けた戦略的な港湾インフラの整備

（3）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

- 海洋関連産業の売上増加額とし、3年連続でKPIの目標値の7割未達となった場合は、事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行う

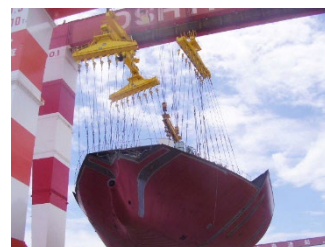
長崎県 海洋関連分野における地域産業クラスター計画の概要



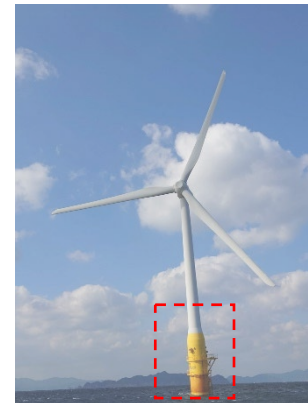
核となる事業者

株式会社大島造船所
佐世保重工業株式会社 ほか
計28者

- ・株式会社大島造船所
(バルクキャリア建造、洋上風力浮体製造)



▲バルクキャリア建造



▲洋上風力浮体
(イメージ図)

- ・佐世保重工業株式会社
(商船・護衛艦修繕、クランクシャフト製造)



▲護衛艦「いせ」修繕



▲工場全景

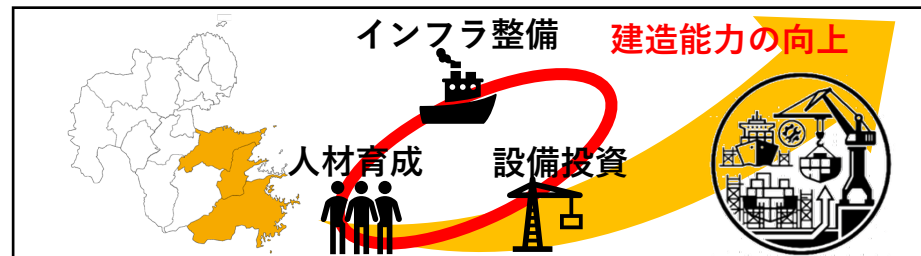
大分県 造船・船舶産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

造船・船舶関連産業

2. 対象エリア

大分県大分市、佐伯市、臼杵市およびその沿岸部地域



3. 目指す姿（目標）

（1）現状

・本県の造船業は、恵まれた立地と強固なサプライチェーンを強みとする基幹産業である。世界的な需要増や充実した人材育成基盤を追い風に、次世代環境対応船への投資や生産能力拡大を進めており、高い成長性が期待される。

（2）目指すべき目標

- ・官民設備投資額：官民累計420億円
- ・付加価値増加額：+5%
- ・産業ニーズに即した産業人材育成数：累計400人

（3）設定の根拠

設備投資額：大型設備投資やDX化の具体計画を積算
付加価値額：建造数増と次世代船対応から算出
人材育成数：増産・DX化に必要な需要と教育体制を見込んで設定

（4）効果検証

・毎年度フォローアップを実施し、進捗点検および実行状況を踏まえた計画の高度化を行う。

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- ①次世代環境対応船を早期に建造し、高付加価値市場におけるシェアと競争力を獲得。
- ②ブロック大型化と最適なDX投資により、工期短縮および建造能力50%増を実現。
- ③公共インフラの有効活用と修繕ドックの機能強化により、強固な造船供給網を支える。

（2）投資の具体像

官：人材育成・インフラ整備・設備投資の3領域への支援（総額約220億円規模）。
民：各社の大規模投資（大型設備・DX・修繕強化）による生産基盤の抜本的な強化（総額約200億円規模）。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

生産能力1.5倍拡大を通じた、地域サプライチェーン全体の取引額と雇用の連鎖的拡大。

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

- ①生産能力1.5倍拡大を通じた、地域サプライチェーン全体の取引額と雇用の連鎖的拡大。
- ②現場のDX実装支援と、次世代船舶建造に向けた新燃料対応・大型設備投資の推進。
- ③生産性向上の障壁となる、公共岸壁の不足や波浪影響への対応。

（2）講じるべき政策パッケージ

- ①国の基金活用・要件緩和の働きかけと、県工業振興課による密着した伴走支援の実施。
- ②教育拡充と自治体補助による、外国人材の寮や女性用設備など多様な人材の受入環境整備。
- ③官民連携の会議を通じた課題共有と、未使用港利活用などインフラ整備の強力な支援。

（3）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

【KPI】

- ①官民投資額：累計200億（2031年度）
 - ②人材育成数：累計200人（2031年度）
- 【撤退基準】開始5年でのKPI未達や大型投資断念時には、計画の抜本的見直しを行う。

大分県「造船・船舶産業分野における地域産業クラスター計画」における地域内の集積状況

核となる事業者

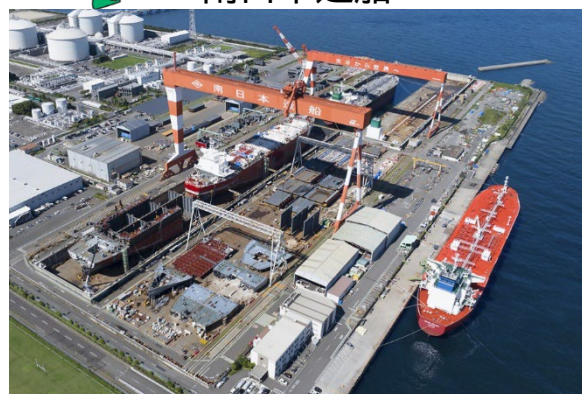
南日本造船
下ノ江造船
臼杵造船所
三浦造船所
本田重工業
佐伯重工業
オオツカデイズル
共栄船渠

県内企業 計8者

大分地域造船技術センター
(人材育成)



南日本造船



臼杵造船所



● 造船
● 修繕

鹿児島県 茶関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域

抹茶製品を核とする茶関連産業領域

2. 対象エリア

生産・加工：南九州市、志布志市、霧島市、曽於市、
鹿児島市等の31市町ほか

加工・流通・販売：南九州市、志布志市、霧島市、曽於市、
鹿児島市等の8市ほか



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

・鹿児島県は、荒茶や抹茶の原料（てん茶）の生産量は全国1位。しかし、県内で生産された荒茶の多くが県外で最終製品に加工・販売されており、本来得られるはずの付加価値を県外に流出させてしまっている。

・欧米をはじめとして抹茶需要が急速に拡大する中、令和6年度の輸出額は、63.4億円となったが、中国やベトナムなどでも抹茶生産が拡大し、国際競争が激化している。

・抹茶には国際的な定義や品質基準がなく、その本来の魅力が事業者や消費者に正しく伝わっていない。

（2）目指すべき目標（R17）

- 付加価値創出額：202億円
- 官民設備投資額：累計443億円
- 産業人材育成数：茶の新規就農者数累計85人

⇒最終的には、生産者の所得向上と後継者確保という好循環を生み出し、茶業全体の持続的な発展につなげる。

4. 勝ち筋

生産から加工、販売までを県内で一貫して行う垂直統合サプライチェーンを構築し、県内で付加価値を創出。

現在、世界の抹茶の基準づくりをリードしている民間団体が、国際的な定義や品質基準の確立に向けて始動している。本県は、同団体と連携し、他国との差別化・プレミアム化を推進。

併せて、海外のハイエンド層など明確なターゲットを定め、戦略的な販売を展開することで、海外市場における持続的な売上拡大を実現。

【生産】

①「かごしま抹茶」の生産拡大や品質向上を目指し、品質基準に基づいて、抹茶の原料である「てん茶」生産に必須である長期被覆など栽培方法の転換を推進。また、有機栽培の取組を促進し、海外の残留農薬基準への対応を強化。

【加工】

②「てん茶」や最終製品である「抹茶」の加工施設を県内に整備し、加工能力の向上を図る。さらに、加工技術の確立により「かごしま抹茶」の品質管理を徹底し、差別化・プレミアム化を促進。

【販売】

③本県からの直接輸出に向けた販売先を開拓。また、諸外国との競争に打ち勝つため、海外バイヤーやハイエンド層などに対して、「かごしま抹茶」の品質と価値（良さ）を正確に伝える。また、「かごしま抹茶」の継続的なブランド構築に努めることで、常に選ばれる産地となり、市場シェアの拡大を獲得。

5. 政策手段

【生産】

①抹茶生産に適した優良品種への改植や有機栽培等の栽培方式の転換、省力化のための農業機械導入を支援する。また、品質管理に関する生産者向けのプログラムを実践していく。

【加工】

②てん茶・抹茶加工施設の整備を支援する。併せて、「かごしま抹茶」の加工技術向上のための研究開発や、品質管理体制の構築も支援する。

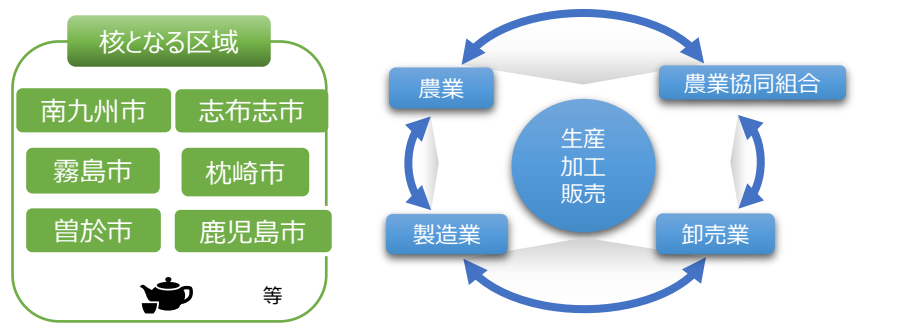
【販売】

③世界における抹茶市場の商流を構築するため、海外での国際見本市への出展や商談会の開催を支援し、海外バイヤー等とのマッチングを促進する。また、産地へのバイヤー招へい・商談、PR動画等を通じて「かごしま抹茶」の品質と価値を正確に伝える。

④高級志向の商品開発や、ホテルとの提携など、ハイエンド層に向けた販売促進を行う。

鹿児島県 茶関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

核となる区域・連携イメージ図



核となる事業者・取組

- ・鹿児島県経済農業協同組合連合会
- ・鹿児島製茶株式会社
- ・鹿児島堀口製茶有限会社
- ・薩穎産業有限会社

ほか 計 98 者

【生産基盤強化】



てん茶等への転換等

【加工施設等整備】



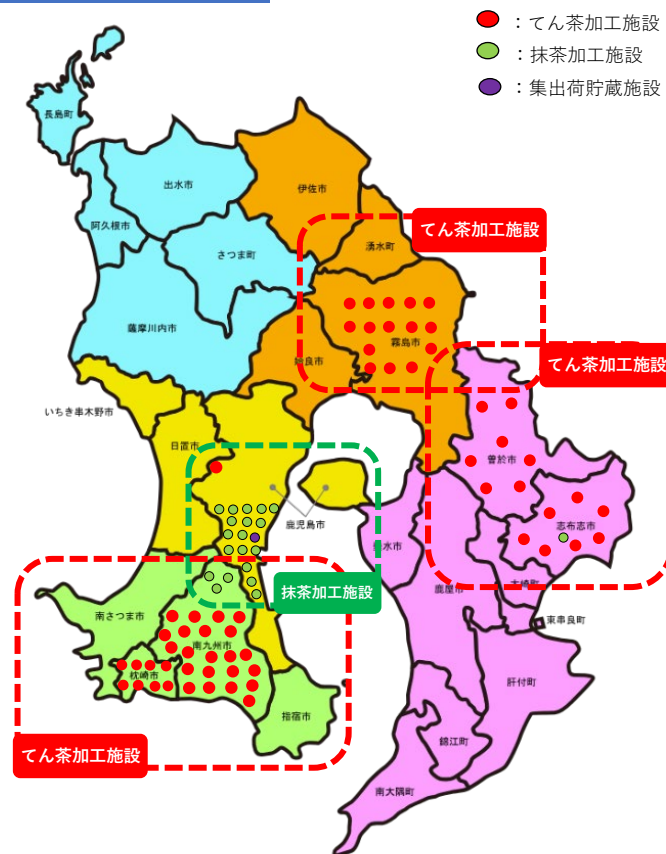
抹茶粉碎施設の導入等

【販路開拓】



国際見本市出展等

核となる事業者等位置図



C. 地場産業成長プラン一覧

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第6回）
8月発表分

オンライン出席

C計画リスト 2自治体 2件

自治体名	支援する分野
新潟県長岡市	【観光分野】長岡市摂田屋・宮内地区の登録有形文化財「旧機那サフラン酒本舗」を核とした歴史的建造物群および醸造・発酵食品製造施設の集積地
宮崎県	酒類分野（本格焼酎及びその関連産業）

新潟県長岡市 観光分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

【観光分野】長岡市摂田屋・宮内地区の登録有形文化財「旧機那サフラン酒本舗」を核とした歴史的建造物群および醸造・発酵食品製造施設の集積地

2. 支援する地域及び核となる事業者

- ・摂田屋・宮内エリア観光まちづくり協議会
- ・ミライ発酵本舗株式会社
- ・PFI選定事業者（R8年選定予定）



▲ 酒蔵・味噌蔵が立ち並び、往時の面影を残す旧三国街道

旧機那サフラン酒製造本舗を構成する建造物群の1つ、彩色豊かな「鏝絵蔵」▶



3. 目指す姿（目標）

【基本目標】

高付加価値層に向けた、地域の歴史的資源を最大限に生かした体験・滞在型コンテンツの充実

- ・「旧機那サフラン酒製造本舗」を高付加価値型の宿泊施設にリノベーション
- ・周辺の飲食・物販施設等と連携した回遊性向上と経済波及効果の拡大

【KGI】

入込客数：107,000人（R17）

観光消費額：3.9億円（R17）

付加価値増加額：1.7億円（R17）

※摂田屋・宮内地区における宿泊施設新設による付加価値増

4. 勝ち筋

地域の強み

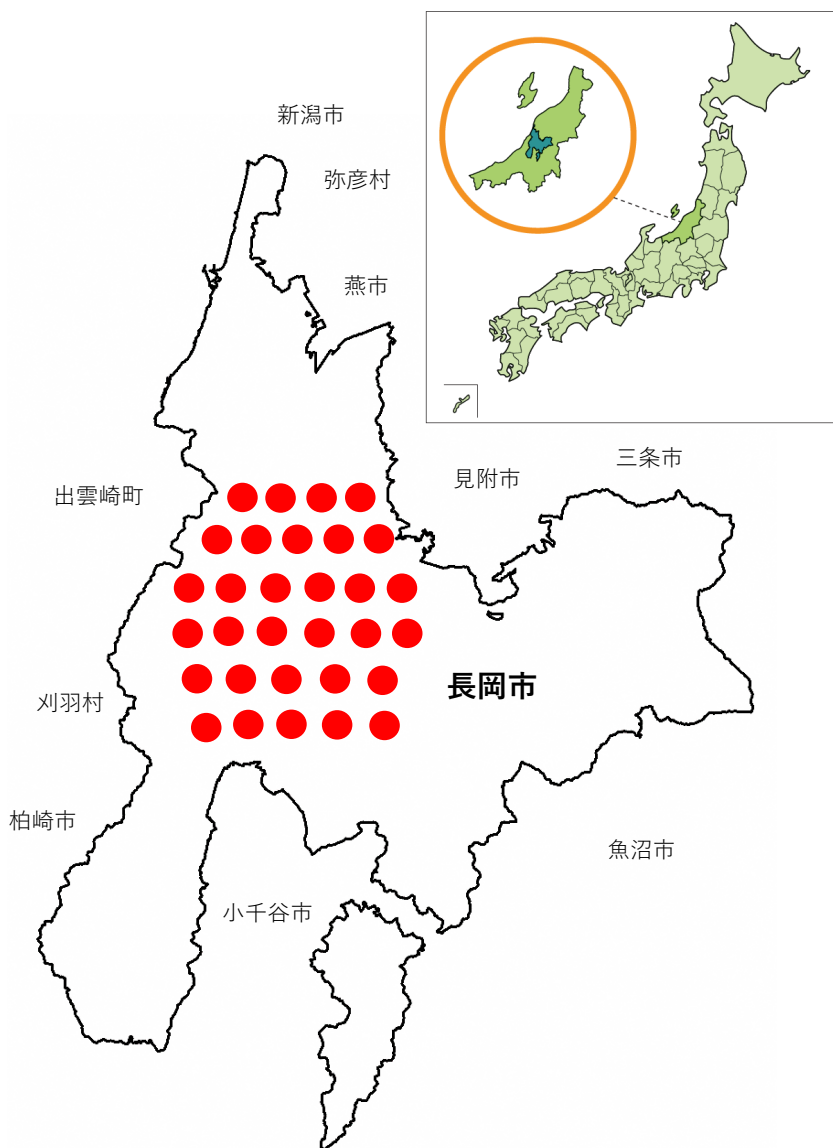
- ・17の登録有形文化財が集積する**希少性**
- ・首都圏からの好アクセス、徒歩圏で酒蔵等を巡る**回遊性、立地性**
- ・江戸時代から継承される醸造・発酵文化の**ストーリー性** など

- 旧機那サフラン酒製造本舗を宿泊施設、レストラン等を備えた拠点施設としてリノベーション
- 醸造・発酵文化を核とした周遊型イベントの実施、案内看板の多言語化
- 旧機那サフラン酒製造本舗でのプレミアムガイドツアー、食を通じた高付加価値体験プログラム

5. 政策手段

- PFI事業の推進と事業基盤の整備**
PFI（コンセッション方式）による旧機那サフラン酒製造本舗の整備・運営
- 関係主体の連携体制の構築**
摂田屋・宮内エリア観光まちづくり協議会を核とした「オール長岡」の推進体制
- 人材育成と受入環境の整備**
地域資源に精通したガイド人材育成
- 戦略的な情報発信とブランド確立**
「醸造・発酵のまち摂田屋」ブランド確立、旅行会社・OTAとの連携
- 財源確保と事業支援**
国・県の補助制度活用、空き家への新規出店への支援
- インバウンド対応**
多言語対応、インバウンド向けコンテンツ・食

新潟県長岡市 観光分野における地場産業成長プランの概要



核となる事業者

- ・ 摂田屋・宮内エリア観光まちづくり協議会
(計 31 の事業者・町内会等から構成)
- ・ ミライ発酵本舗株式会社
- ・ P F I 選定事業者 (※令和 8 年度選定予定)

摂田屋・宮内エリア観光まちづくり協議会



ミライ発酵本舗株式会社



宮崎県 酒類分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

酒類分野（本格焼酎及びその関連産業）

2. 支援する地域及び核となる事業者

○支援する地域

都城市、宮崎市、高鍋町、日南市、高千穂町

○核となる事業者

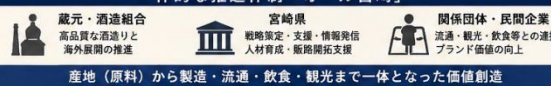
霧島酒造株式会社や柳田酒造合名会社をはじめとする
輸出をリードする複数の県内蔵元

宮崎の本格焼酎を「世界のプレミアム蒸留酒」へ
～輸出を成長の主軸とした高付加価値型産業への構造転換～

4つの重点プロジェクト（勝ち筋）



一体的な推進体制「オール宮崎」



目指す姿【目標】

本格焼酎輸出額（KGI）

2030年	2035年
7.5億円	15億円

輸出割合（売上高比）

2030年	2035年
1%	2%

エリア別輸出額の目標（億円）

市場	2024年 (実績)	2030年 (目標)	2035年 (目標)
中国	1.11	2.80	6.50
米国	0.75	2.90	5.50
韓国	0.20	0.80	1.80
その他	0.82	0.92	1.04
全体	2.88	7.42	14.84

3. 目指す姿（目標）

- (1) 海外市場を成長エンジンとする産業構造への転換を図り、「日本、そして宮崎の本格焼酎」を世界市場において広く認知されるブランドとして確立する。
- (2) 輸出拡大、高付加価値化及び観光・食との連携を通じて、地域産業全体への波及を図る。
- (3) 本格焼酎を核として、原料生産、製造、流通、飲食などの関連産業の持続的な発展につなげる。

4. 勝ち筋

- (1) 「食」との連動（ガストロノミー）
海外トッprestランにおけるペアリング
需要の確立
- (2) 専門人材のアンバサダー化
現地バーテンダー・ソムリエを育成、
現地での発信拠点を構築
- (3) 飲用スタイルのグローバル化
「Shochu Cocktail」を契機に世界の
バーシーンの標準カテゴリーへ
- (4) 蔵元の直接交渉力向上
次世代リーダーの育成による、個社の
「自走する輸出体制」の整備

5. 政策手段

- 酒造会社に新たな設備投資を促しながら、
- (1) 「食の聖地」を起点としたガストロノミー戦略
 - (2) 現地インフルエンサーによる伝道師育成（アンバサダー戦略）
 - (3) 世界基準の飲用スタイル確立（カクテル戦略）
 - (4) 次世代グローバル人材の育成（人的資本投資）
 - (5) 産地ブランドの一体的発信環境整備
 - (6) 観光・地域資源とのシナジー創出に取り組んでいく。

核となる事業者

霧島酒造株式会社や柳田酒造合名会社をはじめとして、海外のトップバーや高級飲食店でも高い評価を得ているなどの実力があり、輸出をリードする複数の県内蔵元	核となる事業者
---	----------------



霧島酒造株式会社



仕込の様子



蒸留機



焼酎をベースにしたカクテル

核となる事業者等位置図

